

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2021年12月）からの変化

全産業（9,279社）	0 % p	△ 2 % p	📉
不動産業（412社）	13 % p	1 % p	📈
大企業	20 % p	△ 6 % p	📉
中堅企業	13 % p	1 % p	📈
中小企業	10 % p	0 % p	📊

全産業（全規模）の業況判断は、前回から 2%p悪化の 0%p。

不動産業（全規模）の業況判断は 13%p。また、大企業は 6%p悪化の 20%p、中堅企業は 1%p改善の 13%p、中小企業は 0%p改善の 10%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,279社）	△ 3 % p	△ 3 % p	📉
不動産業（412社）	6 % p	△ 7 % p	📉
大企業	21 % p	1 % p	📈
中堅企業	8 % p	△ 5 % p	📉
中小企業	1 % p	△ 9 % p	📉

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で改善を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	14	3	-4	9	1	-5
良い	24%	22%	20%	17%	18%	16%
[構成比] さほど良くない	66%	59%	56%	75%	65%	63%
悪い	10%	19%	24%	8%	17%	21%
非製造業（DI・%p）	9	0	-6	7	-3	-10
良い	23%	19%	17%	17%	13%	11%
[構成比] さほど良くない	63%	62%	60%	73%	71%	68%
悪い	14%	19%	23%	10%	16%	21%

● 土地投資（2022年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額 （全産業）	-20.9 %	📉	— %
[2021年度計画]	[-1.9 %]		

*1 回答期間は 2月24日～3月31日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷ 前回調査の母集団推計値 × 100

[日本銀行 短観](#)